



2015年2月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

毎日冷え込みますね  
正月気分もスッカリ抜けて2月になりました  
毎日のように脅威のイスラム国のニュースが放送されますが  
湯川さんと後藤さん殺害されて  
深い悲しみと怒り、残念な思いや無念さで  
多くの日本人が胸を痛めたに違いありません  
お二人のご冥福をお祈りすると同時に  
私達一般国民は危険地帯に近寄ってはいけない  
また、戦争や紛争、テロの愚かさを真剣に考えなければなりませんね  
さあ、明日は節分です!  
西南西を向いて無言でお願い事をしながら巻寿司を丸かぶりしましょう!!

～2月号掲載内容～

- \*アベノミクスのその後
- \*J A全中 任意団体に
- \*米 国
- \*キューバとの国交正常化
- \*中国の脅威にどう立ち向かう?
- \*中国経済
- \*中国の移民
- \*中国海外出産ブーム
- \*ロシア経済
- \*石油下落はなぜ?
- \*ギリシャ選挙
- \*韓国経済と政府
- \*フランス風刺画テロ
- \*ナッツ姫と検察
- \*古代中国の自然哲学～陰陽
- \*西洋医学と東洋医学
- \*伏虎金属工業ご紹介

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

## アベノミクスのその後

安倍政権は ①大胆な金融政策 ②機動的な財政政策 ③新たな成長戦略なるもの、3本の矢として同時展開していく事を打ち出しました。この中で「成長戦略」なるものが昨年6月に打ち上げられました。

この「日本再興戦略」改訂2014年概要がウェブページに記載されています。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/10challenge01gaiyouJP.pdf>

なるほど…①と②については政府（日銀を含む）が決定すれば即座に実行できるものであり、現に実行されています。筆者がこの新聞で述べたように、一番難しいのは「成長戦略」です。

例として外国人実習生について話をさせていただきますが、現在68業種から介護等のサービス業、自動車整備業、林業、惣菜製造業、店舗運営管理業等の5業種を追加検討すべきだとし、在留期間を5年間とする方針を打ち出しています。これは歓迎すべきことなのですが、この話…遅々として進んでいません。

当初、今年4月実施の予定が早くても今年末頃までに決定すれば良い方だ…という方向になってきています。これは日弁連などが残業代の未払い、旅券などを強制的に預かっているなどとし、人権侵害の温床となるなどと反対している為です。確かにごく一部にこのような事例が見受けられるかも知れませんが、殆どの実習生受入れ機関がこのような事はないと確信しています。ごく稀に行われている事を全体で行っているかのように批判されるのは辛い事ですね。

新しい政策を実行していく上において、少しの弊害がある事は確かですが、肯定的、積極的の方策を講じれば弊害を乗り越えられる事も確かです。何でもかんでも否定するのは優しい事ですが、物事を建設的に考えるのは非常に難しいものです。否定的な事をいう人たちは旧態依然とした世界…それとも成長のない世界が望んでいるのでしょうか!?

与党が今回の選挙において勝利したのですから、この国民の期待を裏切らずアベノミクスを完遂してほしいです。

## J A全中 任意団体に

農協（JA）とは営農や生活の指導をするほか、生産資材・生活資材の共同購入や農畜物の共同販売、貯金の受入れ、農業生産資材や生活資金の貸付、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、あるいは万一の場合に備えて共済等の事業や活動を行っています。

この全国農協中央会（JA全中）や全国農協連合会（JA全農）を頂点に、都道府県ごとの組織があり、その下に全国約700もの地域農協がぶら下がり中央集権型の構造を持っています。

この農協のメリットはとして、日本がまだ途上国だった時代に農協に農作物を収めていれば確実に代金を回収でき、農家は安心して農作業に集中でき、農家が沢山集まれば肥料や農機具を安く買う事が出来たり、少しでも高く農産物を売る事が出来たのです。

また、兼業農家にとっても生産物を一括販売してくれるという頼れる存在でした。

…が逆に、JAグループの集荷や販売に頼りすぎて意欲のある農家が育ち難く、農協の下で減反政策が維持され日本のコメ農業は小規模化と衰退の坂を転げ落ち続けています。

農協は農家農家の上にあぐらをかき自らの生き残りだけと発展だけを考える組織と化しています。この農協の正規組合員は1960年代には600万人近くいましたが、現在は400万人台にまで減っています。

政府が廃止しようとしている「全中」とは、全国農業協同組合中央会（JA全中）は、グループ全体の方針決定や地域農協の指導を行う為の組織で、法律で強い権限を与えられて地域農協の財務状況を調べたり、経営方針を指導できるものです。

このような地域農協への監査権を廃止する目的で、農協法に基づく特別な組織から経団連や全国銀行協会と同じ一般社団法人への転換を促すために「3年以内」を軸として移行する期間を設けるという方針を固めました。

3年程度を移行期間とするのはT P P交渉の妥結をにらみ、農業強化を急ぐ必要があるとみられます。

さて、皆さんはどのように考えますか!?

政府の規制改革会議・農業ワーキンググループでは全中の指導によって全国一律の活動を行う体制を改め、各農協が独立し地域の実情に合ったサービスを提供するよう提言を行いました。

しかし、農業従事者の中には全国一律の体制を崩してしまうと、弱い立場の農家の声が農政に反映されなくなるとして反発する人もいます。

現在まで国の農業政策により農業者が恩恵を受けた事がなく、一時米を作れと奨励しては減反という。また、かんきつが良いから作れと干潟を干拓しての内に…と農業者は国の政策に痛め付けられてきました。これは間違いのない事実です。

果たして今度は農業切り捨てか、それとも育成するのでしょうか!?

## 米国

オバマ大統領の巻き返しなるか…

オバマ大統領はブッシュの負の遺産、即ち富裕層への大幅な減税、8年間にわたるアフガン・イラクで戦費を使いまくり国の借金が史上最高に膨れ上がりました。オバマ大統領は負の遺産を受け継ぎ使うお金もなく、何も出来ない悲劇の大統領なのではないでしょうか!?

その上にオバマ大統領は、中間選挙で負け米国下院・上院とも野党勢力（共和党）が多数を占め少数野党に転落し、もはやレームダック（足の不自由なアヒル=役立たず）状態になっている事は先月号に述べましたが、どのような巻き返しを図れるのでしょうか。

## キューバとの国交正常化

現在キューバと国交がないのは米国、韓国、イスラエルだけで近隣のカリブ諸国も国交を保っています。米国が国交を断絶したのは1961年で以来53年にもなります。

かつてはアメリカの実質的な保護国でしたが、キューバ革命でアメリカと対立が生まれ、農業改革の過程でアメリカ企業を接収した事が原因になりアメリカはキューバの主要産業である砂糖の輸入を停止、冷戦さなかだったソ連がキューバの砂糖を買い付けて経済協力を申し出た為、キューバはソ連に接近し、アメリカはキューバとの国交断絶を通告したのです。

当時のキューバを牽引していたのはフィデル・カストロ氏、このカストロ氏がアメリカの圧倒的な強さに対抗する為にソ連の強大な力を借りる事で社会主義体制に転換。

1962年にはソ連がキューバに格弾頭ミサイル基地建設を進めている事が明らかになるとキューバ危機が発生、ソ連が譲歩してミサイルの撤去をしたものの、アメリカはキューバとの貿易を全面禁止する経済制裁を発動し、これが現在まで継続されているのです。

キューバとは輸出入の禁止を建前としてきましたが、実際は米国の農産物の輸出先であり観光客もカナダ経由で訪れています。また、キューバは米国をニッケルの主要な輸出市場としています。

いえることは、大手を振ってキューバと取引、行き交いが出来る事がメリットではないでしょうか?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

## 中国の脅威にどう立ち向かう？

インド、米両政府はインドのモディ首相の招待を受け、1月26日のインド共和国記念日式典の主賓として訪印しました。

昨年は安倍首相、領土対立するパキスタンからも2人出席していましたが、米国は招待されていませんでした。一方、モディ氏はイスラム教徒虐殺事件を黙認したと内外から非難され、米国から査証発給が拒否されていました。

また、インドは旧ソ連から経済的援助を受けていたこともあり、米国との関係が必ずしもうまくいっていませんでしたが、モディ政権発足後に中国の脅威を警戒し経済面での協力などの米印の利害関係が一致したと考えるべきでしょう。

解説)

何にしてもオバマ大統領のやる事なす事…弱腰だね～ケツを叩いてシッカリしろ!!と言いたくなります。仲良くする事を基本方針としているようですが、民衆に迷惑を及ぼす事には断固戦わねばなりません。要は基本方針が間違っているのでは…?

とは言うものの…経済に目を向ければダウは既に1万8000ドルを一時突破しました。昨年ずっと回復が遅れていた雇用者数も終にはリーマンショック前までのピーク数を上回るまでに改善、金融機関、GM、フォードの再生…問題はあつたものの国民皆保険まで成立させました。

米国国内の経済の再生は間違いのない事実ですが、国外においての警察という面では問題が残ります。経済面においては前政権のツケがようやく目鼻をつけ、原油価格が大きく下がり追い風となって今年の米国は発展の年となる環境が整っているのではないのでしょうか。

## 中国経済

中国国家统计局は20日、2014年10月～12月の国内総生産（GDP）が物価変動を除く実質で前年同期比7.3%増えたと発表しました。14年の成長率は7.4%と13年から0.3ポイント鈍化し、中国政府の年間目標である7.5%を下回り、政府目標に届かなかったのは16年ぶりです。

さて、この数字をどう見るかが問題なのです。

世界経済の伸び率からすれば相当に高い数値ですが、この数値を作成する上に於いて非常に無理があるドレッシングだと考える方が正しいと思います。この1年間に小規模な景気対策を実施してきましたが、不動産市場は冷え込み、投資は鈍化し、また輸出も低迷しています。中国経済はまだまだ落ち込んでいくと考えます。

まず、中国銀行業監督管理委員会（銀监会・CBRC）によると、9月末時点の不良債権比率は1.16%となり、6月末時点から0.09ポイント上昇しています。この数字も相当無理をした数値（ドレッシング）であり実際はもっと大きいと考えますが、健全水準の1%を上回ってしまったのです。バランスシート（貸貸対照表）の悪化を防ぐ為に資本の増強に動いており、当然企業などへの貸付を渋っていますが、新規の企業への貸付は殆どなくなっています。

実際の話ですが例を挙げてみましょう。

ある企業が900万元（約1億7千万円）で不動産を買い、1年の期限で500万元（約9500万円）の融資を受けました。毎年期限に切り替え（再度貸付）をしてくれる約束でした。ところが、今年に入り400万元（約7500万円）しか貸さないと通知あり、その企業は当然同様の条件で貸してくれると考えていたので困りました。銀行は「不動産の評価額は今年800万元と下落しています、この50%なら貸しましょう」ということなのです。特に評価額の下落率の大きいのは地方都市、田舎の土地、別荘、辺鄙なところなのです。しかし地方都市の中心部であっても一律何パーセントかは評価を下げるという事を決めているらしいです。（銀行によって相違）

現実には不動産の評価を一律30%安くなる事を想定して銀行は対応しています。

中国政府は企業に対する融資条件を引き下げたとしていますが、現実には全く違う急激な貸し剥がしだと企業関係者は嘆いています。この貸し剥がしと不動産の下落は日本のバブル崩壊とまではいかずとも良く似ているのではないのでしょうか!?

また、不動産に関して色々な意見があります。

中国不動産市場の黄金の 10 年が終わりを告げましたが、政府が救済措置を相次いで打ち出す事で不動産価格が上昇に転じると楽観的なところもあります。

一方、住宅価格は下落を続け不動産業者の 8 割が淘汰されるであろうという意見や、ローンの焦げ付きが発生し信用危機が発生するだろうと予測している者も出てきています。概して北京、上海の不動産は大きく下がってはいませんが、地方都市では下降局面で買う者がなく融資をしても厳格に査定され、銀行は融資を渋っている状態です。

これらの事から地方都市では 30%は下がるのではないかというのが一般的な考え方です。

## 中国の移民

英語が喋れなくても移民可能、最近中国では移民ブームが湧いています。

国連統計によると 1990 年 408 万件、2000 年 549 万件、2013 年には 934 万件と急増しています。中国では 700 社以上の移民仲介業者で移民先の多くは米国で、この業者は富裕層をターゲットに米国の移民説明会を行っています。

では、どうして移民可能なのでしょうか!?

米国などが行っているのは「移民投資」なのです。米国を例に挙げますが、雇用を生み出す事業に 50 万ドル(約 6000 万円)以上投資すれば米国に移民可能なのです。

中国人個人が送金できる外貨は年間 5 万ドル(約 600 万円)までという規制がありますが、果たして中国で外貨の持ち出しが出来るのでしょうか?

そこは中国の事です…上に法あれば下に対策あり…

その対策とは、大手銀行のマカオ支店に口座を開き友人、親族十数人の名義で送金…そこから向こうは謎なのですが…おそらくカジノ絡みではないのでしょうか。

ある資料によれば 1000 万元(約 1 億 9 千万円)以上の資産を持つ人の 60%は既に海外に移民したか、或いは検討中だといえます。1 億元以上の富豪企業家では 27%が移民済みなのだそうです。

ではなぜ移民なのでしょうか?

移民の原因を作っているのは中国の政治体制にあります。共産党政権は社会主義市場経済を打ち出して独裁体制の中で市場経済を推進してきましたが、企業家はこの政治体制の中で政府とは独立した企業家を多く作ってきました。ところが旧態依然の独裁体制の中で政府役人に食い物にされ、今の政治体制の下では財産も命さえも簡単に奪われる危険があるのです。

移民は大きな財産を蓄積してきた者にとっての安全対策なのです。

危険が迫っている反体制の役人でさえ同様の移民をしており、温家宝元首相一族も米国に 27 億ドル以上(約 3000 億円以上)の蓄財があるといいます。

中国人は中国という国を信用していないのではないのでしょうか? 各国はこの中国人の移民ブームに目をつけ、韓国、オーストラリアは投資を呼び込む為の移民制度を整えています。また、カナダでは中国人に反感が高まり米国では中国人の習慣に嫌悪感を持っているとか…。

国を捨てる覚悟を持てる中国人…悪習慣を持つ中国人…お金を持っている中国人…何にしても人騒がせな中国人です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

## 中国海外出産ブーム

お財布事情から移民が出来ない人達や、富裕層が生まれてくる子供に中国とは違う市民権を与える為に、中国本土から香港やサイパンなどへ越境出産する人たちが急増しています。

香港はアメリカ同様、生地主義をとっているので出生地、つまり親がその国の国籍を保持してなくても子供は香港籍を取得でき、香港籍のパスポートで海外に自由に渡航でき、中国とは比較にならない程の自由を取得する事が出来ます。

ちなみに、去年香港で約8万8千人の赤ちゃんが誕生しましたが、そのうちの3万人以上の赤ちゃんの両親は中国本土の人です。

臨月に本土から駆け込み入境する妊婦や、香港の産院で定期健診を受けていないのに初診で分娩、出産後も費用が未払い等々、問題点も多いようです。このような事から本土の妊婦は妊娠7ヶ月以上になると香港の病院の予約がなければ入境する事が出来ず、費用も前払いが原則となりましたが、本土の妊婦で予約いっぱいという事態になり、香港での設備、医師の不足から香港の妊婦やその家族も強い不満を持ち苦情が相次ぎ、現在は香港での出産は禁止されているようです。

はたまた中国…上に法あれば下に対策あり…

次の出産地は…アメリカ国籍を取得できるサイパン。

サイパンは中国人にノービザで最長45日間滞在出来るというビザ免除プログラムを採用しており、毎週北京・上海・広州・西安など8都市からチャーター便が到着し、2012年には10万人の大打を超過しています。

自然に出産するわけですから、当然45日間で出産出来ないケースもあり不法滞在になってしまうというケースもありますが、サイパンでは不法滞在も180日間以内であればお咎めはないという事です。

香港、サイパン、グアム…これらの出産に関しては個人で手配するのは難しく、ブローカーの存在は必須です。人目の付かないペンションに妊婦を滞在させて病院も巻き込んで「出産旅行」で利益をあげている業者が後を絶ちません。

妊婦の滞在費は航空機の運賃は別で100万円、出産費用も110万円と高額ですが、生まれてくる子供にアメリカ国籍を与える為に中国人妊婦は来島をやめません。

出産地に選ばれたサイパンやグアムでは、「妊婦の入国は違法ではないが、入国の目的が出産である場合は入国拒否になる可能性がある」としており、中国や違法業者、中国人妊婦に警告を発しているようですが、そんな事で中国人の出産旅行はなくなりませんよね。

恐るべし中国人…です。

## ロシア経済

右の表はロシアルーブルの1年間のチャートです。

約1年前の1ルーブル3円から1月28日現在1ルーブル約1.73円です。何と40数パーセント下落しています。

きっかけはウクライナ問題に対する西側各国の経済制裁です。制裁が発動された7月以降、ロシアからの資金流出が発生し、通貨ルーブルの下落が始まりました。中央銀行の介入にも関わらず更に大幅に下落させたのが原油価格の大幅な下落です。



原油価格は米国のシェールガスの生産が増えたため値崩れしています。OPECが減産しなかったことから半年前まで100ドル以上していた原油価格が、現在では1バレル45~46ドル台まで下がってしまったのです。この影響をもろに受けたのがロシア経済です。ロシアには目立った産業がなく、原油や天然ガスの輸出以外に外貨を獲得する手段がありません。しかしロシアの原油は採掘コストが高く現在の価格でも儲からないどころか、大幅な赤字となってしまうのです。

ロシアはサウジアラビアに次ぐ世界第2位の産油国で、GDPの75%が石油・天然ガスに依存しています。OPECが減産を見送り原油価格の下落に歯止めが掛りません…2ヶ月~3ヶ月で減産するという話もあります。

ものです!!

ロシアは55兆円の外貨準備があり、すぐにデフォルト(支払不能)を起こす状況ではないものの、今後の状況については極めて危険な状態であることは確かです。

これからの見通しですが…どうなっていくかを占う上で、次の条件から判断できるのでしょうか!?

#### ★デフォルトの回避要因

- ①デフォルトが起これば、ロシアが制御不能の状態になった場合は世界の金融機関に大問題が発生する。
- ②欧州に対しロシアが天然ガスなどの供給をストップすれば深刻なエネルギー不足に見舞われる。
- ③テロリストに核が渡る危険性がある。

これらは何らかの形で先進国が支援に入る事で解決するという要因です。

#### ★デフォルトが起こる可能性の要因

- ①石油、ガス等OPECが原油量産、原油安を継続して行う。
- ②経済制裁が短期的に解決しなくて、更に経済制裁を強化される。
- ③ルーブル安が今後も続き悪循環になる。

ウクライナ情勢にプーチン大統領が強硬な姿勢である為、2年位は厳しい状況が続くと言っているように、簡単に解決しない状況がこれらの要因を打破できるのか!?

#### ～OPEC 石油輸出機構～

石油を独占していた国際石油資本(石油メジャー)のウォルトマート、ロイヤルダッチシェルなどから石油産出国の利益を守るため、1960年に設立された組織。

(加盟国)イラク・クウェート・サウジアラビア・ベネズエラ・リビア

アラブ首長国連邦等12ヶ国

(本部)オーストリア・ウィーン

#### 石油下落はなぜ?

給油に行くとガソリンが安くなっている!! 嬉しい!! そう皆さん嬉しいですよ!

原油価格は世界的に供給過剰にあるという…供給過剰!? でも、原油の生産は制限されているんじゃないの??

そうです! 原油は従来からOPECの生産調整で一定の価格維持を計ってきましたが、米国のシェール革命があり地価の深いシェール層から原油や天然ガスを採掘する事が出来るようになった為、米国の原油の輸入量が激減したのです。

これではダメだとOPECの加盟国は考えました。シェール革命による原油の採掘は高くつく、OPECの加盟国は安く供給しても良いから増産しよう! そしたら米国の原油に太刀打ちできる

…OPECの権益を守れるとしてサウジアラビアは原油を先行値下げしたのです。

目的は色々憶測されていますが、次のような事ではないのでしょうか？

- ・産油国のロシアやイランに打撃を与える
- ・イランとの交渉に軟化を見せるオバマ大統領に対する牽制とシェールガスに打撃を与える
- ・ユダヤのロスチャイルドが石油から手を引いて原油暴落
- ・ロシアはルーブル暴落

これらはユダヤの策略という話まで色々な見方がありますが、何れにせよOPECに掛っている事は間違いありませんね。

## ギリシャ選挙

1月25日、ギリシャの選挙が終わりました。その結果は最大野党の反緊縮派である急進左派が大勝利となりました。1月26日、党首のチプラス(ツィプラス)が首相に就任しました。Grexit(ユーロ離脱)こそ否定していますが、緊縮財政への反対に加え、既存債務の減額を求める方針で利払い拒否を公言しています。欧州の債務危機以来ユーロ圏初の反緊縮派が誕生しましたが、その影響は大きいです。



フランスでは極右の国民戦線、イタリアでは北部同盟、スペインでは極左政党のポデモスなど反ユーロを掲げる勢力が支持を集めています。

ここで問題となるのは、ギリシャがユーロを離脱するかどうかという事です。

ユーロはEUの単一の通貨であり、適用外となっているのは英国とデンマークでEU加盟国ではユーロの導入を義務付けられています。仮に離脱を決めるとどうなるのでしょうか!?

ギリシャは独自の通貨を発行する事になりますが、国民は価値の低い新通貨よりユーロを銀行から引き出すでしょう、政府は預金凍結するだろうが銀行はパニックになり所謂取り付け騒ぎが起こるでしょう。銀行は破綻する事間違いなし!!

ギリシャが新通貨を発行したところで、その価値は無いのと同じなのです。その理由はギリシャの債務の90%超が対外債務で返済は新通貨ではなく、また対外取引でもユーロが求められるからです。貿易が出来なくなるとエネルギー資源はもちろん、食料品などの必需品まで困窮する事は間違いありません。

ユーロ側からみてもユーロの信用度が極めて低くなり、第2第3が出てくるかもしれません。一悶着、二悶着あるでしょうが、ユーロ側とギリシャ側から考えても離脱というようなバカな事をしないと考えます。

しかし、万一離脱となればユーロのみならず、世界経済に多大な悪影響を及ぼします。

## 韓国経済と政府

韓国経済は極めて深刻な経済状況に突入しています。

韓国経済は今まで高成長だった原因は何でしょうか？

日本から工作機械を買い、これで製造して中国の高度成長によって造船、石油化学、電気関連の輸出で発展してきたのです。ところが中国の成長が鈍化したため、世界トップクラスの造船会社現代重工業が最悪の業績で大規模リストラせざるを得なくなり、サムソン電子はスマートフォンでアップルと中国の小米(シャオミ) 聯想(レノモ)に挟み撃ちに合い、不振から抜け出せなく最悪の状況となっています。

造船業界では中国の資源需要の減少から貨物の動きが鈍化、これに伴い造船、海運が萎え、シェールガスの開発と原油価格の下落に伴う海洋プラントの投資が極端に減少しています。これによって現代重工業、サムソン重工業、大宇造船海洋など韓国ビッグ3は苦境に立たされています。

また、中国で生産過剰となった鉄鋼、石油化学などの素材が世界中に溢れ市場がダンピングで悪化しています。

今年の国家予算を見てみると、前年比 5.7%増の 378 兆ウォン(約 4 兆円)で、その中で注目すべきは「公共外交(広報文化外交)」関連予算が 131 億ウォンで、14 年度より 41 億ウォンも増加しています。この予算の使い道は、慰安婦や竹島問題の外交課題に関する理解を求めるのが狙いで、更に独島(竹島)が韓国固有の領土を PR するため日本海を「東海」標記にするための予算、即ち領土主権守護事業に 48 億ウォンが充てられているのです。

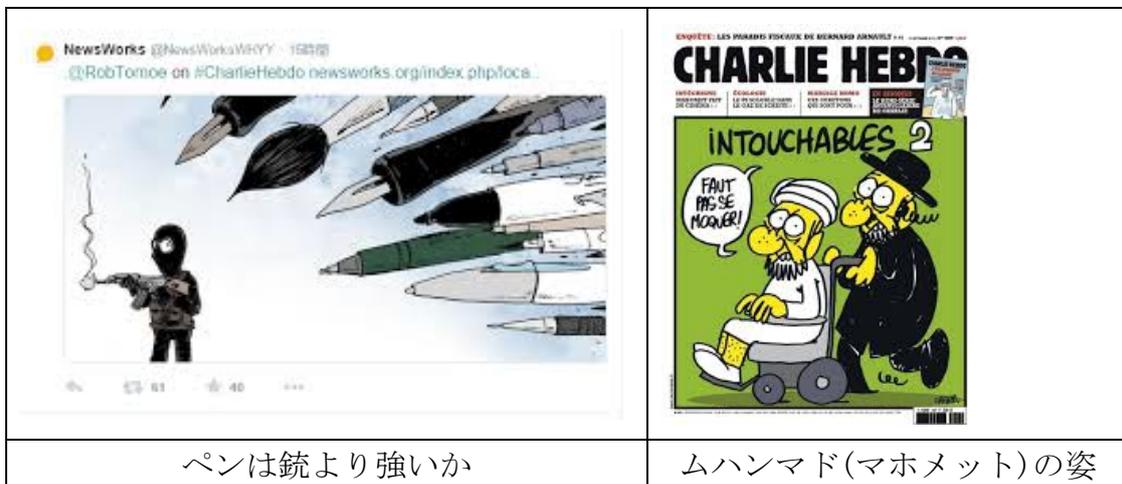
要は日本を叩く、日本を非難する為の予算なのです。このため韓国政府が組んだ予算と言えます。現在の韓国の状況をまとめてみると以下の通りです。

韓国、中国への輸出が激減しているためなどから経済は破綻の危機にあります。韓国の朴槿恵大統領は、この危機の目を韓国国民から逸らす為に、対外的即ち日本に対する悪宣伝をしているのです。ですが韓国国民の有識者の多くは、日本の事を韓国政府が宣伝するような悪であるという感情は持っていない事も事実なのです。

## フランス風刺画テロ

仏週刊誌「シャルリエブド」の襲撃テロ事件を非難する反テロ行進がパリで行われましたが、英仏独首相はもちろん、アブバスパレスチナ議長まで参加しました。なぜか…?

オバマ大統領は時間があっても関わらず参加せず、国内外から非難されています。これに懲りたのか 1 月 21 日の大統領の今年 1 年間の施政方針演説で「イスラム国」の壊滅を目指すと決意を表明しました。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

## ナッツ姫と検察



大韓航空(KAL)のニューヨーク便でファーストクラスに乗っていたKALの当時の女性副社長(会長の長女)が乗務員に横暴を働いた事件が内外で話題で、現在彼女は韓国で逮捕され裁判にかけられています。

初公判では留置所から囚人服で出廷し注目されました。

この事件、ある見方をすれば10分ほど飛行機の出発を遅らせただけではないの!? 中身は社内の上司と部下のゴタゴタですし…。なぜ逮捕されて囚人服まで着るようになったのでしょうか!?

そこまでやる事はないじゃない? これは日本人の気持ちではないでしょうか…日本人はこれを「韓国人はキツイ」と表現します。この裏に一体何があるのでしょうか!?

根底には金持ちに対する世間の嫉妬と恨みがあるのではないのでしょうか!? 検察が動いたのは世論に迎合からの横暴では?! 世論に便乗し法律を見せしめの為に利用したようにも思えます。

こうした韓国検察の法に対する感覚、考え方は産経新聞支局長にも言えますね。

## 古代中国の自然哲学～陰陽

頭の円形は天をかたどり、足の形は地をかたどる

天には四季、人には四肢

天には五行、人には五臓

天には六極、人には六腑

天には八風、人には八節

天には九星、人には九窮

天には十二時、人には十二系脈

天には二十四気、人には二十四愈

天に365度があるように、人には365の関節がある

[五行]木・火・土・金・水のご元素

[五臓]肝・心・脾・肺・腎

[六極]天・地・東・西・南・北

[六腑]胆・胃・小腸・大腸・膀胱・三焦

[八風]八つの方角から吹く風

[八節]肩・肘・膝・股の八つの関節

[九星]一白・二黒・三碧・四緑・五黄・六白・七赤・八白・九紫

[九窮]口・耳・両目・両耳・両鼻孔・尿道口・肛門の総称

[二十四節気]冬至・立冬・秋分・夏至・春分など、春夏秋冬を24に分けたもの

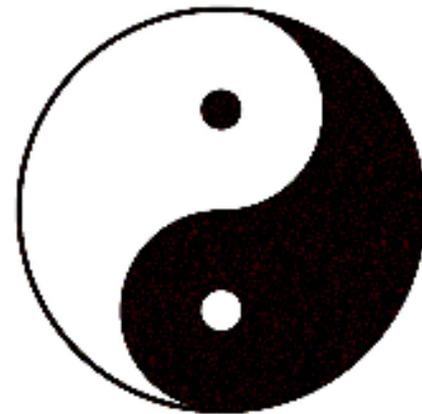
[二十四愈]陰部から顎への一直線上にある24の経穴

陰陽とは古代中国の自然哲学で、自然を二元論で観察し二つの相対する事象が調和しているという考え方で、人間の体も陰陽のバランスが整っている状態を健康、バランスが乱れると不健康という発想があります。

例えば、天と地、山と海、昼と夜、男と女などで、「あの人は暗い…」「活発で明るい人…」などと耳にする事もあります。漢方では病人を陰と陽の2群に分ける考え方があり、陰の要素の強いものを陰証、陽の要素が強いものを陽証と呼びます。

また、陽証は気血が十分にあり新陳代謝が盛んで病邪に対する抗病反応が積極的で、体温が上昇し熱性傾向を帯びる傾向があり、体力の充実した人が病んだ時になりやすく、これに対して陰証は気血が不足気味で新陳代謝が衰え、病邪に対する闘病力が沈滞気味、体温上昇が十分でなく、痩身に無力様の人が表す状態です。

では、陰と陽を見比べてみましょう。



哲学的概念		医学的概念	
陰	陽	陰証	陽証
地	天	寒性	熱性
日陰	日なた	不足	充分
夜	昼	停滞	活発
女	男	不良	良
寒	熱	低下	上昇
右	左	強	無～弱
下	上	好む	好まず
冬	夏	透明	濃い

## 西洋医学と東洋医学

西洋医学の始まりは古代ギリシャまで遡り、ソクラテスを筆頭に古代ギリシャの哲学者達によって近代医学への礎を築いたとされています。西洋医学の観点では自然の探究心から起こった自然への対抗ともいえ、その延長に手術という存在があると言われていています。

今では放射線機器も発達し、患部の視覚化も精緻になり、人為的による物理的な治療と言えるでしょう。

東洋医学の始まりは古代中国で、日本で東洋医学と言えば漢方をイメージしますが、東洋医学の基本を端的に言うと自然とともに治す…という事です。

心身のバランスを保ち、自らの力で完治しようとし、自己の免疫力を強化し自然治癒力を伸ばそうというものです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

## こんな会社があることをご存じですか？

ポンプと言われると水や同類の物を吸い上げ、井戸のポンプや下水道のポンプ、工事現場にある水中ポンプを想像しませんか？

今回ご紹介するポンプはちょっと違うのです…何が違うの???

流体搬送用ポンプ…皆さん聞いた事ありますか!?

このポンプは粘度の高い流体(練り製品などを浮かべて下さい)を複数の液体(水だけではないですよ)を均一に混ぜながら搬送する事ができるポンプなのです。このポンプには金属のコンタミ(contamination 汚染)の発生を防ぐ独自技術が施されています。

よくわかりませんよね…分かり易く説明すると…

かまぼこのような物を作るのに魚をミンチにして混ぜ(攪拌)、これを成形して蒸したり焼いたりするのですが、この工程で気泡ができたり汚染物が混入する恐れがありますよね…食の安全第一!!

このポンプには攪拌機能しながら、しかも泡が出ないように脱泡機能まであるのです。

食品の攪拌工程に主ラインを取り込み、材料を密封空間で安全に混合出来るばかりか、搬送まで出来ちゃう優れモノ!

一般的に粘度の高い搬送物の場合、混入した気泡を金属探知が誤作動する事があり、誤作動で検出した製品は全て廃棄していたのですが、これなら安心です!! 味噌製造メーカーなどで需要が広がっているというのです。

この2軸スクリーポンプは回転部が非接触なので、ポンプ部品の摩耗がなく2本のスクリーの開閉によって真っ直ぐ押し出すので、超高粘度液やケーキ状物質でも性質や食管が変わることなく安定的に移送できるのです。

また、部品のランニングコストを軽減できること、分解し易く洗浄が簡単に出来る事も特徴です。

食の安全が求められる今、こんな独自の発想で素晴らしいポンプを製造している…こんな会社が和歌山にもあるのですよ!!! 和歌山が元気になるようで嬉しいです♪

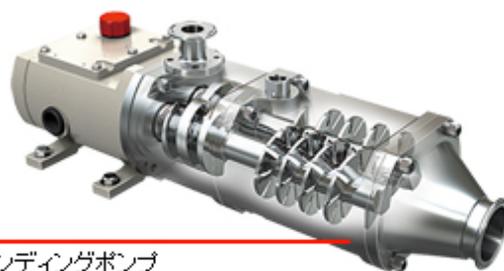
右の写真は代表取締役の前田寛二さんです。



## ■新開発製品■



デフォーミングポンプ  
脱泡機能付  
2軸スクリーポンプVQ型



ブレンドイングポンプ  
攪拌機能付  
2軸スクリーポンプBQ型

この会社は和歌山市吹屋町にある、伏虎金属工業株式会社

<http://www.fukko.com/company/index.html>